

主催：災害復興まちづくり支援機構 共催：東京都

復興
まちづくり
シンポジウム

日時
平成
29年

7/11 (火)

14:00~17:20
(開場 13:30)

場所

東京都庁第一本庁舎
(5階大会議場)

参加費無料

第11回

専門家と共に 考える 災害への備え

地域防災編

～地域主体の防災、地域主体の復興～

東日本大震災から6年が経過しましたが、
首都直下地震の被害を最小限に抑えるため
防災に対する意識は日頃から高めていかなければなりません。

専門家が連携をしながら住民主体の復興を進めるために我々ができることについて、
参加者の皆様と共に考えることを目的に、復興まちづくりシンポジウムを開催いたします。

【プログラム】

第一部

基調講演：島村英紀 武蔵野学院大学特任教授

「首都直下地震は本当に来るのか？」最新の調査研究から

基調報告：加藤孝明 東京大学生産技術研究所准教授

「首都直下地震が起きたら我が町はどうなる？」

第二部

事例紹介：世田谷区建防協、新宿区本塩町、新宿区戸塚地区

17:30~

交流レセプション (参加任意：会費 4,000 円)

災害復興まちづくり支援機構とは

各種専門士業団体が連携し、災害復興に関する様々な支援活動を行っている団体。被災したまちを復興させるために努力を重ねる住民の皆様を支援すること、また、平常時から皆様と共に復興まちづくりに関する活動を行うことにより、より安全・安心なまちにしていけることが設立趣旨。

災害復興まちづくり支援機構 正会員

東京弁護士会	(公社) 東京都不動産鑑定士協会
第一東京弁護士会	(一社) 東京都建築士事務所協会
第二東京弁護士会	(公社) 日本建築家協会
東京司法書士会	(公社) 日本技術士会
東京税理士会	(公社) 東京公共嘱託登記司法書士協会
東京都行政書士会	日本公認会計士協会東京会
東京土地家屋調査士会	日本弁理士会関東支部
東京都社会保険労務士会	(公社) 東京社会福祉士会
(一社) 東京都中小企業診断士協会	

お問い合わせ：第11回シンポジウム実行委員会事務局 (東京税理士会内)

TEL 03-3356-4461

FAX 送信用



第 11 回

専門家と共に考える災害への備え

地域防災編

～地域主体の防災、地域主体の復興～

主催：災害復興まちづくり支援機構 共催：東京都

FAX用
申込先



第 11 回専門家と共に考える災害への備え・地域防災編
シンポジウム実行委員会事務局（東京税理士会内）

FAX 03-3356-4469

申込方法

- ・上記 FAX 番号までお申込み下さい。
- ・下記 WEB サイトからもお申込みができます。

申込締切：6 月 30 日（金）到着分まで（先着順）

<http://www.tokyozeirishikai.or.jp>

参加申込書

平成 29 年 7 月 11 日（火）開催の標記シンポジウムに参加します。

ふりがな（必須）	
氏 名 （必須）	
団 体 名 （必須）	
連 絡 先 （いずれか必須）	TEL : FAX : メール :
交流レセプション	☐ 参加する （参加費 4,000 円を当日申し受けます。） ※会場は当日ご案内いたします。 ☐ 参加しない

※本申込書にていただいた個人情報は、個人情報保護法及び関係法令に基づき、適正に管理・保護いたします。本シンポジウムの出席状況を把握・管理する目的以外の利用や、第三者への提供を行うことはありません。

※定員に達し、お申込みの受付ができない場合を除き、事務局からお申込みに対する返信はいたしません。また、受付票の発行は行いませんので、ご了承ください。

※当日の東京都庁への入場について…来場いただく方におかれましては、東京都庁第一本庁舎の 1 階又は 2 階の受付で「来庁者受付票」に氏名・団体名・電話番号・訪問先（復興まちづくりシンポジウム、5 階大会議場）を記入の上、係員に渡し、入庁くださいますようお願いいたします。